

総務文教分科会委員長報告

R 6 . 9 . 2 7

総務文教分科会に付託されました、令和5年度一般会計、曾我部山林事業特別会計及び各財産区特別会計の決算認定について、審査の経過概要と、その結果を報告いたします。

本分科会は、去る9月20日、24日、25日、26日の4日間にわたり、各担当部課長等の出席を求め、書類審査を行い、予算執行が議決どおり適切かつ効率的に行われたか、また、限られた財源の中で、市民が期待する、行政効果が上げられたか等に主眼をおき、決算書及び主要施策報告書、関係書類等をもとに、監査委員の決算審査意見書をも十分参考にして、慎重に審査を行いました。

また、事務事業評価として3つの事業を選定し、事業の必要性、妥当性、効率性、費用対効果や成果を主眼に、事業の細部に渡って入念な審査を実施し、今後の方向性について評価を行ったものであります。

それでは、まず、第8号議案、令和5年度一般会計決算の本分科会所管分についてであります。

令和5年度一般会計予算は、健全な財政運営を維持しつつ、「主役は市民一人ひとり」のまちづくりを進めていくための予算として、対前年度比2.2%の増額予算が編成されたものであります。

決算審査の結果、歳入面では、市税につきましては、7年連続で100億円を維持し、京都・亀岡ふるさと力向上寄附金が、42億円を超えたことやそれぞれの事業における特定財源の確保などにより、できる限りの収入確保に努められました。

また、歳出面でも、人口減少や自然災害への対応など様々な行政課題が山積する中において、令和4年度に宣言した「子どもファースト」や「オーガニックビレッジ」の具現化を進めるとともに、市民福祉の増進に向けた事務事業の執行に努められました。

その結果、実質収支は、12億9,028万5,015円となり、実質単年度収支は、5年連続の黒字額となっています。

今後も、市税等の限られた財源を有効に活用しながら、事業の取捨選択を行い、あらゆる方面から財源確保に向けての努力を願い、財政健全化を望むものであります。

次に、歳出面での具体的な執行状況について、令和5年度一般会計決算の本分科会所管分歳出は、議会費、総務費、民生費、消防費、教育費、公債費^{こうさいひ}に及んでおります。

その主な内容は、

- ・将来にわたり平和を希求する心を育むため、志教育プロジェクトの取組
- ・姉妹都市スティルウォーター市へ市内中学生を派遣することによる、未来を担う世代の国際意識向上の取組
- ・Web媒体の戦略的な活用により、亀岡市の認知度を向上させるためのシティプロモーションの推進
- ・デジタルファースト宣言に基づき、行政手続きのオンライン化をはじめとした自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進
- ・生涯学習の拠点施設であるギャラリーかめおかの適正な管理と施設の長寿命化対策の実施
- ・新資料館のあり方や方向性を示した「亀岡市新資料館（仮称）整備基本構想」の策定

- ・スカイスポーツの振興をとおした、まちの魅力発信として、京都・亀岡バルーンフェスティバルの開催
 - ・地域の安全をみんなで守る体制づくりを目指し、全国初のセーフコミュニティ国内認証の取得と各事業の推進
 - ・激甚化する自然災害に備えるため、消防団活動のための消防施設増強と指定緊急避難場所の整備に加え、京都府総合防災訓練の実施
 - ・かめおか児童クラブでは、一家庭2人目以降の負担金を無償化するとともに、開設日や受け入れ時間の拡充など、安心して子育てできる環境整備の推進
 - ・学校規模適正化における市立育親学園の設置について、令和6年4月1日の開校を目指した施設整備の実施
 - ・子どもたちの豊かな学びを支えるため、授業支援ソフト「ロイロノート」の導入
 - ・図書館中央館では、市民の生涯学習と教育・文化の拠点となる、魅力ある読書環境とするための改修工事の実施
- などであります。

採決に先立ち、予算で指摘した人権啓発費、文化センター運営費などいくつかの費目について妥当とはいえ不認定とする、との反対討論があり、

一方、市民福祉の増進に十分考慮され、適正に執行された決算であることから認定とする、との賛成討論がありました。

採決の結果は、賛成多数をもって認定すべきものと決定しました。

次に、第14号議案、曾我部山林事業特別会計の決算であります

が、適正に執行されており、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

次に、第18号議案から第47号議案までの、亀岡財産区ほか29財産区特別会計決算であります。山林等の管理に要する財産管理経費等の執行は適正であり、採決の結果は、全30財産区特別会計いずれも全員をもって認定すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本分科会の報告といたします。

≪総務文教分科会≫ 令和6年9月決算特別委員会 事務事業評価結果

番号	事業名	評価	意見等
1	情報化推進経費	1 拡充	<p>○業務の効率化がより図れる新たな手法の研究に努め、市民サービスの向上につなげられたい。</p> <p>○DXに精通した人材の配置、育成を図られたい。</p> <p>○デジタル化の進行による、いわゆるデジタル弱者への対策に努められたい。</p>
2	不登校対策経費	1 拡充	<p>○不登校の早期発見と未然防止の観点から、支援員の増強を検討されたい。</p> <p>○先進的な取組を参考に、児童生徒の居場所づくりに努められたい。</p> <p>○本来の学校の在り方を再確認し、魅力的な学校づくりと公教育の充実を図られたい。</p>
3	情報教育推進経費	2 現状維持	<p>○全児童生徒一人一台のタブレット端末配備が完了してから数年経過した中で、活用率だけに捉われず、アナログとデジタルのバランスをとりながら、今後も適正に事業の継続に努められたい。</p> <p>○ICT支援員の配置数は、国の定める基準に引き上げられるよう要望されたい。</p> <p>○学校間、学年間、教員間におけるタブレット使用状況の格差について、引き続き改善に努められたい。</p>